

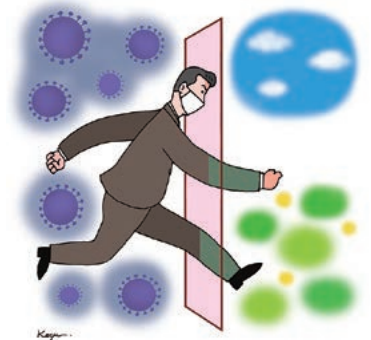


富田 稔

TOMITA Minoru

丸紅
執行役員大阪支社長

“No Change, No Future”



私は大阪の出身ですが、東京・海外の勤務が続き、2年半前に三十数年ぶりに故郷に戻ってきました。関西経済は停滞期を抜け、インバウンドの波に乗り出したところで、その後、2025年の大阪・関西万博誘致にも成功し、関西は復活に向けこのまま突き進んでいくものとだれもが信じていました。私にとっても、インバウンドを享受する事業を探し出すのがミッションの一つでもありました。そのようななか、感染症という思いもよらぬ敵が突如現れ、その風景は一変してしまいました。

コロナ禍が本格化して半年が経ちますが、この間、在宅勤務にWeb会議やZoom飲み会など、初めてではあるけれどやってみると案外便利なことを経験したり、出張や外食が減って家ででの時間が増えることで家族の絆を再確認したりしました。私の行動も、人ごみを避けあえて遠回りをしたり、時間に余裕を持つようにしたりと、かつてのせかせかからスローになり、自然体に近づいてきたように感じます。

また、経済界では、新しい生活様式や価値観に合わせた数々の新ビジネスも生まれてきています。分散、非接触、バーチャル、D2C等々のキーワードが新たに、あるいはあらためて注目されるようになり、デジタル化と掛け合わせた多くのイノベーションが起きています。これらのなかには、コロナ収束後に定着していくものもたくさんあるでしょう。コロナをきっかけとした人々の意識の変化により、元に戻らないものも多いと思われます。

地球環境に対する考え方においても不可逆的な変化が進んでいます。5年前にパリで開催されたCOP21のあたりから国や企業への圧力が一気に強まってきたように感じます。当社も一昨年、脱石炭火力発電と再生可能

エネルギー発電強化や森林保全への貢献などの方針を打ち出しました。他社に先駆けた公表は市場から高く評価されました。そして、今年7月ついに政府からも老朽化した石炭火力発電所の休廃止の方針が打ち出されました。脱炭素に対する世界の要求は年々増大し、また毎年繰り返される自然災害も重なって、環境保全に対する人々の関心はますます高まっています。

より広い範囲で持続可能性を問うSDGsやESG投資といった取り組みも注目されています。経済拡大・成長一辺倒の価値観に警鐘が鳴らされ、量から質への転換が求められています。私も胸にSDGsのバッジをつけて1年半ほどになりますが、いまや企業の経営にもサステナビリティの観点は欠かすことができないものになってきています。

人々の意識そして社会の変化が、国や企業に変革を促しています。一方、コロナ禍の影響を受け、多くの企業では事業計画の見直しを迫られています。コロナ禍で活動が抑えられている今、一度ここで立ち止まり、これまでの失敗や成功をあらためて振り返り、自社の実力そして得手不得手を分析して、こうした変化に対し、何を残し、何を变えるのか、原点に戻り見つめ直すいい機会ではないでしょうか。

関西には「三方よし」に代表されるように持続可能性に重きを置いた考えを早くから取り入れている企業も多く、長期的な視点で変化に対応されていくものと思います。正しい危機感を持って、自らを変え続けていく努力が求められます。“No Change, No Future”の気概で、新しい挑戦へのワクワク感を胸に、次の時代にこぎ進んでいきたいと思います。

(談)